

主催：公正取引委員会

中国社会を変貌させるアプリビジネス及び インターネット裁判所

北京市大地法律事務所
<http://www.aaalawfirm.com>

クマ リン
パートナー弁護士 熊 琳
(中国弁護士・法学博士)

東京：2019年1月11日

本日の進行(総目次)

はじめに—ビッグデータ時代の中国の現状

- ① 中国の「デジタル経済」
- ② ビッグデータとの付き合い方と利用策
- ③ デジタル化による管理強化

一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス

- 1. モバイルインターネット・Eコマースが急速に進化する中国社会
- 2. スマホで全てが済む時代に
- 3. WeChatアプリの現状、よく使う機能と使用時の留意点
- 4. Alipayアプリの現状、よく使う機能と使用時の留意点
- 5. アプリビジネス時代における新たな課題

二. インターネット裁判所及び司法改革

- 1. インターネット裁判所の発足
- 2. 知的財産権案件の上訴管轄の調整
- 3. 司法活動のオンライン化、AI化
- 4. 中国各地の裁判所で訴訟リスク評価システムの運用がスタート(ビックデータ・AIの利用) (ご参考)

はじめに—ビッグデータ時代の中国の現状

① 中国の「デジタル経済」

デジタルマーケティング
日系企業も新たな経営手段を講じる必要性あり

中国政府：
情報化発展戦略
→「デジタル経済」
の構築という目標

デジタル経済：

- あらゆる情報とビジネス活動がデジタル化された新しい社会経済システム、デジタル技術を広汎に使用することにより、経済環境及び経済活動全体に根本的な変化をもたらされる。
- 企業、消費者及び政府の間でインターネットを通じて行う取引ややり取りが急速に増加。

ビッグデータ関連産業の大発展：

- ビッグデータ資源
- ビッグデータの保存と運用保護
- ビッグデータの分析・応用
- ビッグデータの安全

「インターネット+」

IT産業：急速な発展が持続

製造業のモデルシフト

中国製造2025、スマートカー、スマートホーム・AI等

新しく発展してきたサービス業：

電子商取引（Eコマース）、スマート・ロジスティクス、
金融（モバイル決済）、交通・医療・娯楽産業のスマート化

中国におけるIoT
（モノのインターネット）
の急速な発展

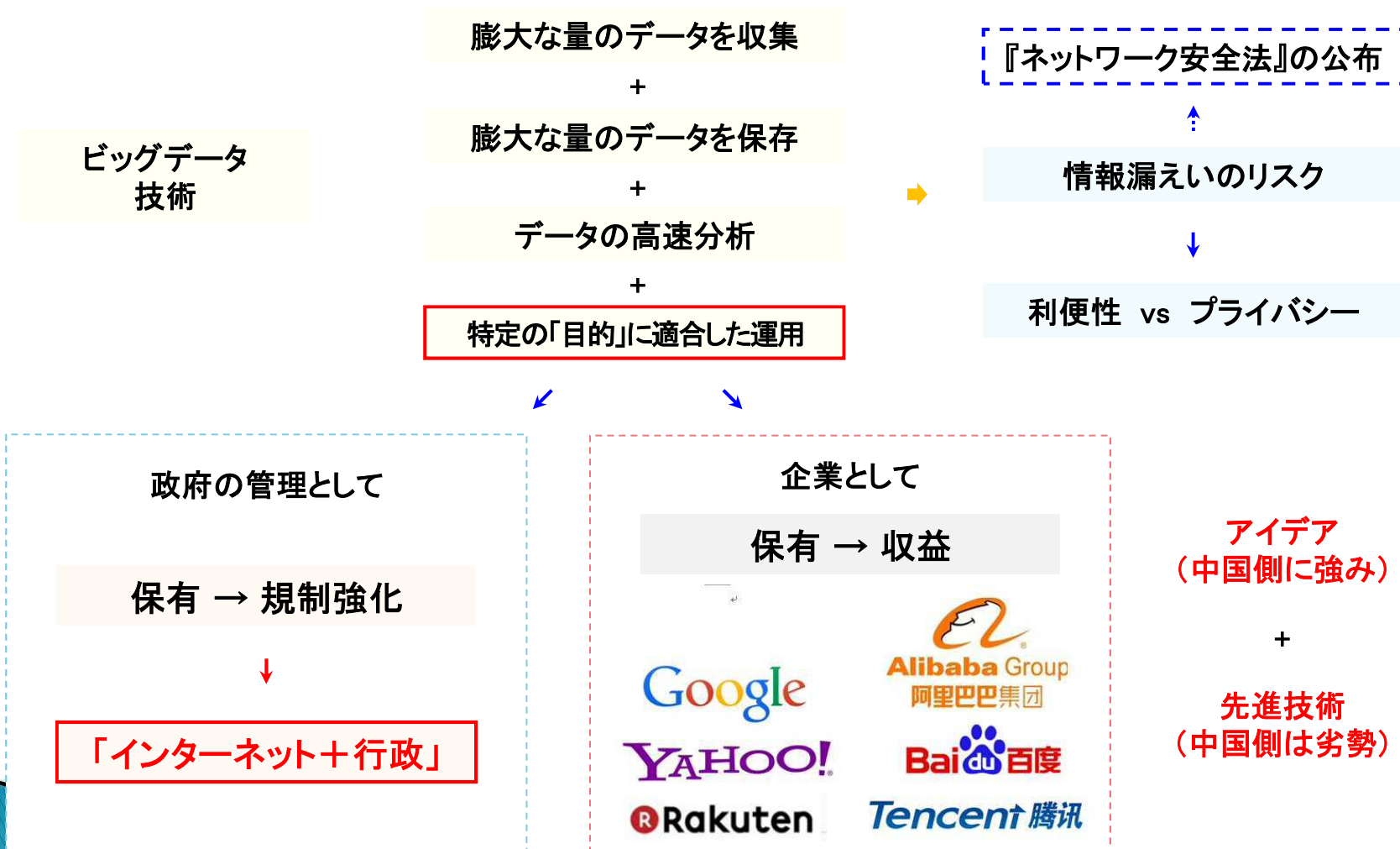
2017年時点のデータ

- 中国のインターネット利用者人口は7.7億人
- デジタル経済の規模は27.2兆元に達し、GDPに占める割合は32.9%
- 電子商取引の取引高は 7.2兆元、インターネット小売の年平均成長率は32%
（「人民網」より）

政府：行政の体制と執行方法の改革

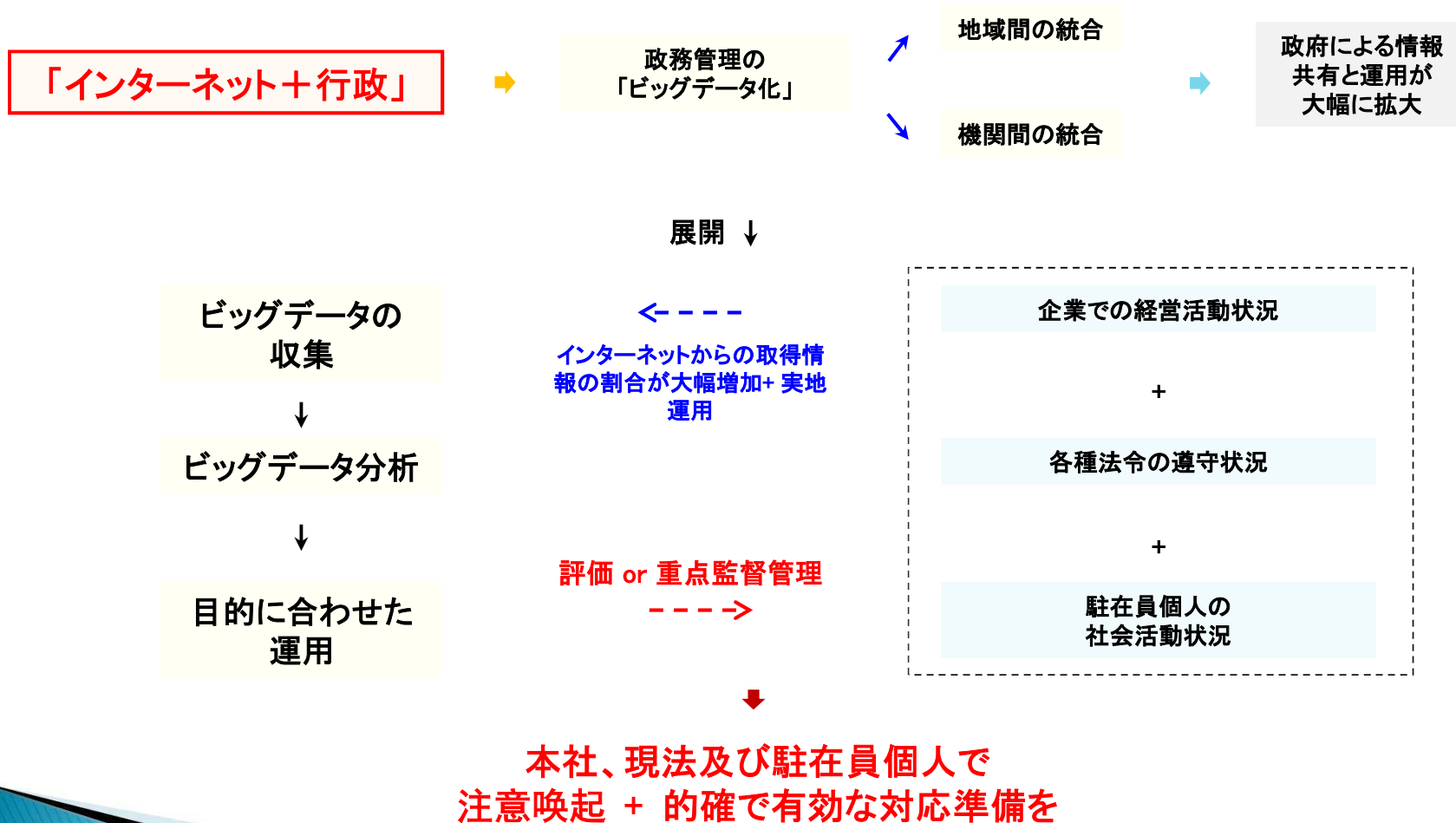
はじめに—ビッグデータ時代の中国の現状

② ビッグデータとの付き合い方と利用策 —ビッグデータと日常生活との関わり



はじめに—ビッグデータ時代の中国の現状

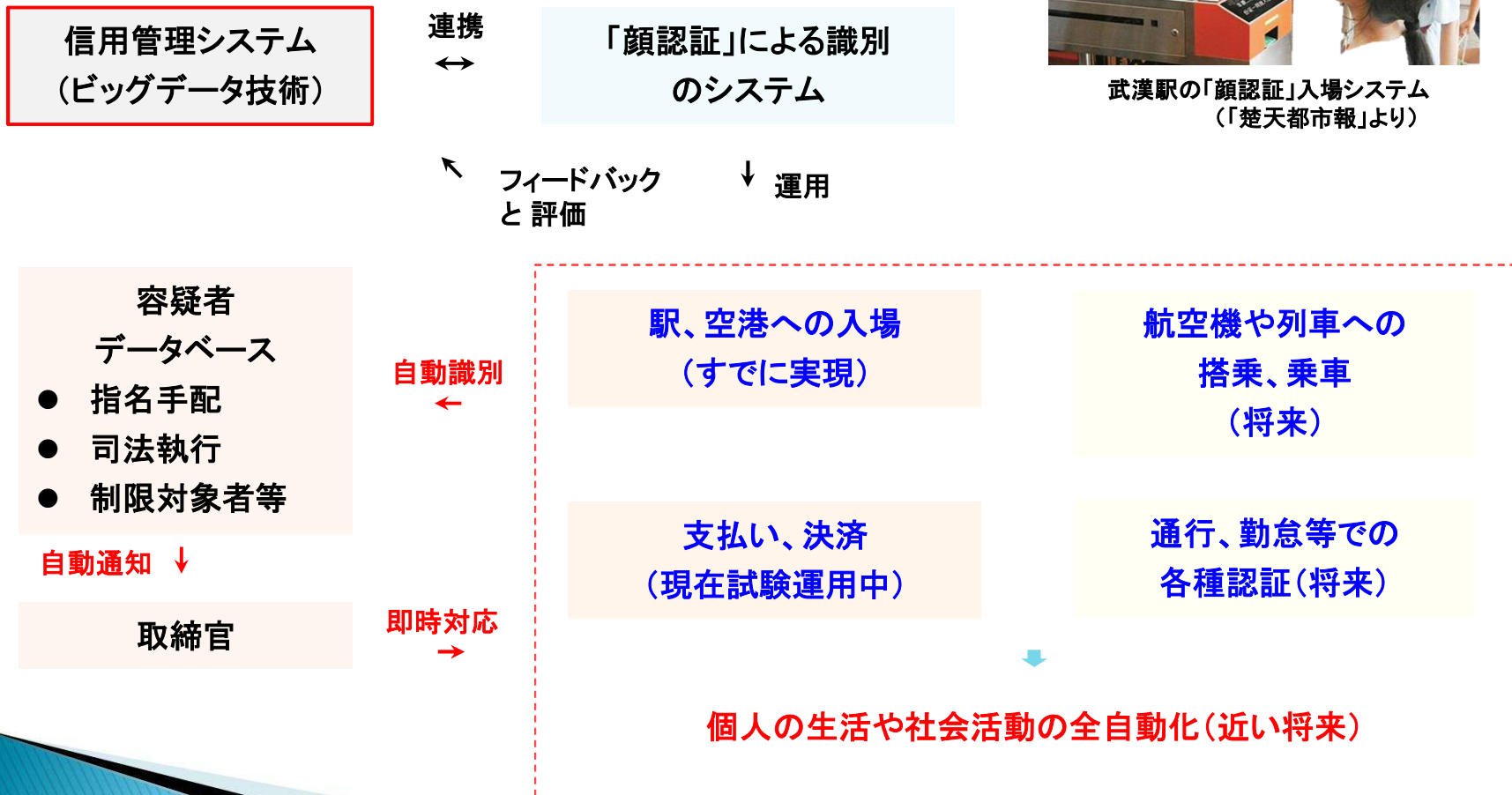
② ビッグデータとの付き合い方と利用策 —ビッグデータと日常生活との関わり



はじめに—ビッグデータ時代の中国の現状

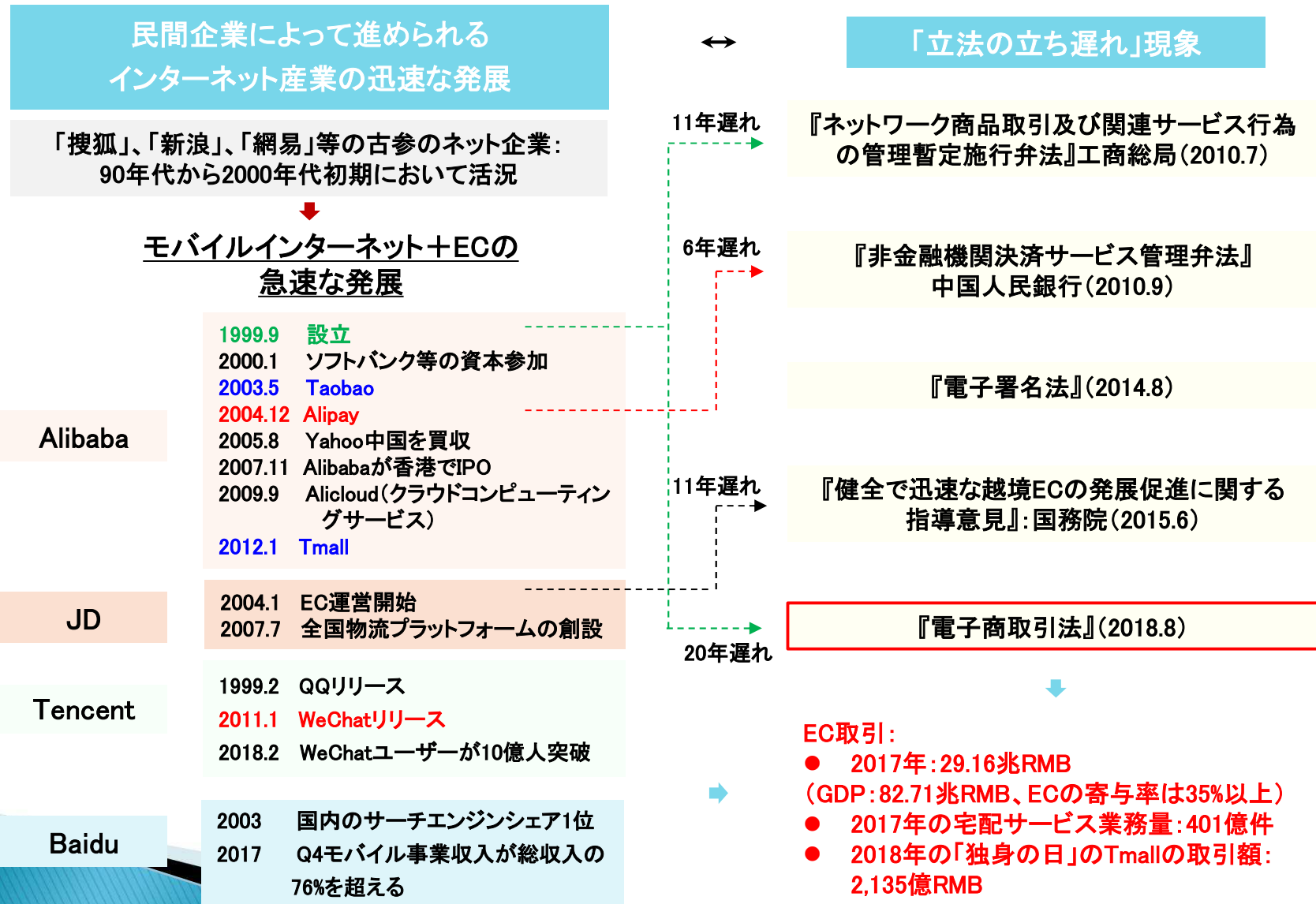
③ デジタル化による管理強化

ひそかに到来しつつある中国の「顔認証」時代



一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス

1. モバイルインターネット・Eコマースが急速に進化する中国社会



一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス

1. モバイルインターネット・Eコマースが急速に進化する中国社会

『電子商取引法』(2018)の要点

適用対象となるEC活動

インターネットを通じて商品の販売又はサービスの提供を行う各種の経営活動

・ECプラットフォームの経営者

Amazonなどのように、取引の各当事者にインターネット取引のプラットフォームサービスを提供する経営者

ECの経営者

・プラットフォーム内の経営者

ECプラットフォームを利用して実際のEC活動に従事する経営者(店舗)



法的責任を区分する

・自ら立ち上げたウェブサイトや、その他のネットワークを通じて業務を展開するEC経営者

自社のウェブサイトを使って商品を販売する経営者など

コンプライアンス義務が全面的に強化された

- ・ 主体・税務登記、行政許可の実施
- ・ セキュリティや環境保護要求の厳守
- ・ 消費者の知る権利、選択権の保障
- ・ 市場の支配的地位を濫用した競争の排除、制限の禁止
- ・ 個人情報の保護義務
- ・ ECのデータ・情報提供義務(当局が要請した場合)
- ・ 越境ECにつき、輸出監督管理規定の遵守義務付け

→ 各分野の法律との関連性(重要)

一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス

1. モバイルインターネット・Eコマースが急速に進化する中国社会

『電子商取引法』(2018)の要点

経営者のECプラットフォーム管理義務

- ・プラットフォーム内の経営者の身分の確認および管理
- ・プラットフォーム内の経営者の身分情報を定期的に当局へ報告
- ・プラットフォーム内の違法行為への速やかな対応
- ・インターネットセキュリティ上の責任
- ・プラットフォーム取引規則の制定
- ・知的財産権保護の規則の確立、IP権利侵害行為への対策を怠ったことにより問題が起きた場合は、権利侵害者が連帯責任を負う

EC契約の締結および履行に関する規定

(略)

信用評価制度を確立

- ・ECプラットフォームの経営者によるプラットフォーム内の信用評価制度
- ・社会信用評価機関が提供するEC評価サービス
- ・当局によるEC経営者に対する信用管理制度

法的責任の加重

- ・ECプラットフォームの経営者は、プラットフォーム内の商品が消費者の権益を侵害したと知るか知るべきであった場合、プラットフォーム内の販売者との連帯責任を負わなければならない。
- ・EC経営者の違法行為に対し、体系的な行政処分を設定し、最高200万人民元の制裁金と操業停止・整頓命令を科すとした。

一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス

2. スマホで全てが済む時代に



↑
利用者を待つ
「シェア自転車」



↑
スマホアプリで
注文を受ける出前
サービスの配達業者



特殊な事例
WeChat、Alipayの
QRコードで施しを求める
←

一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス

2. スマホで全てが済む時代に

日常生活に欠かせない人気アプリ

→ ビッグデータ技術の応用により、個人情報収集される

銀行口座に紐付く
デビット決済機能付



一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス

2. スマホで全てが済む時代に

日常生活に欠かせない人気アプリ

→ ビッグデータ技術の応用により、個人情報収集される



百度地図

地図アプリ: 交通情報を自動収集して分析し、ユーザに経路を提案する機能を持つ



滴滴出行

配車アプリ: データの自動収集・分析やタクシー配車の機能を持つ



Mobike

シェアサイクルアプリ: ユーザの利用情報は全て記録保存される



YOUKU

動画アプリ: 多くの無料動画があるため人気がある。視聴記録に基づく新たな動画の自動紹介機能を持つ



饿了麼

デリバリーアプリ: ビッグデータ技術を利用し、自動でデリバリー受注対応をするため、効率がよい

便利さを享受
できる一方、
プライバシーへの
影響も存在する

一. 中国社会を变貌させるアプリビジネス

2. スマホで全てが済む時代に

WeChatpayとAlipayは日本でもすでに導入されている



Alipayとの提携(ローソン)



タクシーでWeChatpayやAlipayでの決済が可能に



WeChatpayで決済できる自販機の設置(伊藤園)

日本著名电器药妆综合商场 京政略

BIC CAMERA

超划算优惠券!
BIC CAMERA, KOJIMA, Sofmap 各店铺都可使用。

照相机、家电、手表、玩具、药品、化妆品、日用品 etc

8% + 7% OFF

免税 最高 优惠

有效期至 2018/5/31

① (カウント JAN) 2 973890 169844

② (自動販売機 JAN) 2 402200 005225

支付宝 ALIPAY, 微信支付, etc

※家電・ドラッグ共通の優待クーポンです。自動的にそれぞれ適切な額引きがされます。必ず①、②の方をスキャンの上、会計をお願いします。

クーポンの支払い方法にWeChatpayとAlipayが含まれている(ビックカメラ)



WeChatpayとの提携(MEGAドンキ)



Alipay決済の割引広告(上新電機)



WeChatpay専用レジ(イオンの一部店舗)

一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス



3. WeChatアプリの現状、よく使う機能と使用時の留意点

2018年2月にユーザ数は10億人を突破。既にかかなり普及しており、中国での生活にかかせない



もたらされる利便性
コミュニケーション
にも便利



使用に伴うリスクの防止にも
注意を！

①「友人」:コミュニケーションの対象

友人の追加方法



友人との コミュニケーション

WeChatアカウント、電話番号、QQ番号
等で検索・追加

QRコードをスキャン(その場に相手が
いる場合はこの方法が一番早い)

文字メッセージ、スタンプ

音声メッセージ

写真、動画、ファイルの送信

音声チャット/ビデオチャット

支払い、「紅包」のやりとり

メリット

瞬時に友人申請が可能

リスク

知らない人からの追加リクエストには
十分注意を

留意点

社内の同僚等、特定の相手に対する
発言には特に留意し、パワハラ、
セクハラとなるリスクを回避

一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス

3. WeChatアプリの現状、よく使う機能と使用時の留意点

② WeChatグループ: グループチャット、交流の場

グループの作成とメンバー追加



グループチャットで、自分の
情報を発信
(撤回も可)

制限なく自由に作成でき、複数のグループへの参加も可能。

A、Bがチャット中に、Aが第三者(C)をチャットに招待すると(又はAが同時にB、Cを招待すると)、自動的にグループが作成される。
→ Aがグループ長、他はメンバーとなる。

どのメンバーからも他者を直接グループに招待することができる(開放式)

グループ退出は本人の意志により可能。

メンバーを強制的にグループから退出させる権限はグループ長のみがもつ。

全ての発言は、発言した時点でそのグループの全メンバーが見られるようになる。

発信後2分以内であれば、発言内容を撤回することもできる。



メリット

瞬時にコミュニケーションを取ることができ、情報をキャッチできるため、仕事の効率がアップ

リスク/留意点

参加は強制
(今のところは選ぶ権利がない)

不愉快に感じるがあれば、
随時自分でグループから
退出することができる

グループメンバー全員に
見られることを意識して
発言は慎重に!

一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス

3. WeChatアプリの現状、よく使う機能と使用時の留意点



③ モーメンツ(朋友圈): 出来事や写真の投稿、他人の投稿の閲覧

自分の投稿

文字、写真、動画を随時投稿できる

一部の連絡先に対して「ブラックリスト」を設定すると、自分のモーメンツを特定の相手から閲覧できないようにすることができる

自分が投稿した内容を削除できる

WeChatでつながった友人のモーメンツの閲覧

通常は、自分がWeChat連絡先に登録している相手のモーメンツのみ閲覧可能

閲覧したくないモーメンツの表示/非表示を選択可

オススメ…転送・お気に入り保存
モーメンツの写真やおもしろい投稿を随時楽しむだけでなく、自分に有益な情報を保存しておいて後日活用したり、友人に転送して共有することもできる(共感を得る)

コメント

コメントで相手と交流する(いいね♡やコメント💬を送り合うことができる)

リスク/留意点

モーメンツも、柔軟性・開放性が高いため、投稿やコメントの内容には注意が必要

問題のある投稿をしてしまったと思ったら、すぐに削除することができる

過去にモーメンツで虚偽の情報を投稿して法的責任を追及されたケースもある



一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス

3. WeChatアプリの現状、よく使う機能と使用時の留意点



④ WeChat決済 (WeChatpay)

利用できる状況

直接決済: QRコード/バーコードをスキャン
(店舗での買い物や友人への送金)

オンライン決済: サイトに表示のQRコード
をWeChatアプリでスキャン
(ネットショッピング等)

決済方法を選ぶ

WeChat「マネー(残高)」
(銀行口座又は他者からの送金
などにより入金)

銀行のカード
(キャッシュカード、
クレジットカード)

リスク/留意点

- 決済QRコード、支払リンクの信頼性に注意
- 不信なQRコードは安易にスキャンしない

WeChat用の銀行口座を
別途開設すればより安全に

⑤ 公式アカウント「購読」(中国語: 公衆号)

メディア・企業・政府・個人などが運営する公式アカウント。
機能・特性の異なる3種類のアカウントが選択でき、フォロ
ワーへの情報一斉送信などが可能。

メリット

営業活動や新商品に関する情報
などを瞬時にフォロワーに配信
することが出来る



一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス



4. Alipayアプリの現状、よく使う機能と使用時の留意点

2017年にユーザ数は5億人を突破しており、すでに日本でも利用されている



最大の優勢は**モバイル決済とマネー機能**で、Eコマースとも密接に関連している



セキュリティ技術が比較的進んでいるものの、使用時にはなお注意が必要（偽のQRコード等）

① モバイル決済

利用可能な場面

直接決済: QRコード/バーコードをスキャン
(店舗での買物や友人への送金等)

オンライン決済: サイトに表示のQRコードを
Alipayアプリでスキャン(ネットショッピング等)

他人の代わりに送金 / 他人に代理支払いを依頼
(拒否も可能)

支払方法を選ぶ

Alipayのチャージ残高
(銀行又は他者からの
送金等により入金)

銀行カード
(キャッシュカード、
クレジットカード)

リスク/留意点

- 決済QRコード、支払リンクの信頼性に留意
- 不信なQRコードは安易にスキャンしない

Alipay 用の銀行口座を別途開設すればより安全に

他人からの代理支払い
依頼を受けたときは要確認

一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス

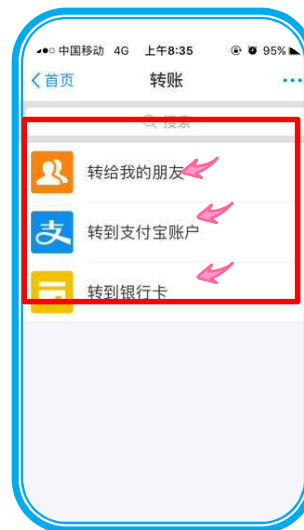


4. Alipayアプリの現状、よく使う機能と使用時の留意点

② Alipay送金

他人のAlipayアカウント
への送金

銀行カードへの送金



リスク/留意点

「リアルタイム送金」で、**取消し操作**
ができないため、送金先アカウント
が正確であることを必ず確認

- 銀行によって、1回、1日、1カ月
あたりの利用限度額が異なる
- **累計2万元に達すると、送金金額**
の0.1%の手数料が発生する

③ その他の金融関連機能

クレジット
カード返済

- 返済アラートの機能
- 返済金は当日中か翌日に着金(銀行により異なる)

信用貸付

- ユーザのAlipayでの信用状況(「芝麻信用」)に基づき
与信額が与えられる
- ただし、貸付金利はやや高め(年利率14~15%)であるため、
利用は慎重に

リスク/留意点

返済期限を過ぎると
Alipayの信用状況に
影響が及ぶため注意

一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス

4. Alipayアプリの現状、よく使う機能と使用時の留意点



④ 投資と金融商品 ※今のところ、外国人ユーザは利用不可

余额宝

- Alipayで販売されるMMF: Alipayアプリと深く融合
- Alipayのチャージ残高と銀行口座間で簡単に資金の移動ができ、短期・小額の資金に適した金融商品である
- 随時、「余额宝」の資金を直接使用して消費決済したり、その他（クレジットカード返済等）の決済が行える
- 収益は日毎に精算され、利率は年間約2.5-4%
- 保持限度額は10万人民元（2018年現在）

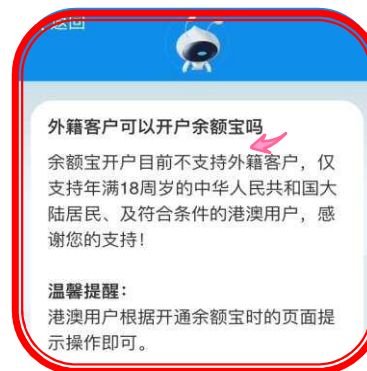
リスク/留意点

留意点はモバイル決済及び送金の場合とほぼ同様

花呗

- 消費者金融商品: 申請して利用できるようになると、異なる
- 消費限度額(500元~50,000元)が存在する
- 消費にあたっては、限度額の範囲で先に消費し、後で返済することができる(分割払いも可)

返済期限を過ぎると、信用評価に影響が及ぶため注意



一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス

4. Alipayアプリの現状、よく使う機能と使用時の留意点



⑤ 芝麻信用

ビッグデータシステム

↑ 連携 ↓

評価要素(5つの基準)



信用スコア(毎月更新)
950点満点で、一般に650点以上で高スコアとされる



影響



- 身分: 学歴、職業、資格(自動車免許等)など
- 契約履行: 本人の資産情報から総合的に判断: 不動産、自動車、金融商品等
- 経歴: 「余额宝」の利用頻度、契約履行や違約等の状況
- 人脈: 本人の影響力、友人・知り合いの信用状況
- 行為: 消費、送金、公共料金の支払い等、あらゆる消費機能の利用状況



高スコアユーザは、賃貸、レンタカー、
宿泊等での保証金免除の特典
を享受することができる

⑥ その他の機能

病院予約

乗車券/航空券予約

タクシー配車(滴滴)

出前(饿了麼)

公共料金の支払い

など



一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス

5. アプリビジネス時代における新たな課題

① 事業の方向性との関連

企業や個人がビッグデータシステムに
「巻き込まれる」ことは避けられない



不可避である以上、対策を積極的に模索して時代の変化に
適応していく必要がある。

社会や一般人の認識の変化



従業員、顧客及び川上・川下企業の担当者変更により、現法の
企業経営管理、従業員管理において新たな課題が生じるように
なり、より時代に合った管理方法が必要となる。

従前とは異なる現地化改良の課題

駐在員個人の心理、生活状態にも変化が発生



最新のアイデアを迅速に把握し、活用 → 企業の競争力に



新アイテムの相次ぐ出現
(WeChat、シェア自転車等)



すぐに学んで取り込むメリット vs. 消極対応により不適応となる
デメリット

新たな犯罪手段(ネット詐欺等)への対策

一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス

5. アプリビジネス時代における新たな課題

② 企業管理との関連

従業員がWeChatで顧客と連絡を取る
ことへのリスクと対策

→

就業規則の見直し
→ 業務に関わるWeChatの使用規則を設ける

社内での活用

→

WeChatの利用で連絡がとりやすく、社内のコミュニケーション
効率が上がる反面、依存しすぎず、電話、メール等のその他の
連絡ツールとのバランスをとることが大切

社外向け実務への活用

→

- 新たな情報入手ツールとして活用
- 「公衆号」→ 新たな広報、マーケティングの展開の場として活用

情報の高速分析に基づく
総合評価体制

→

全方位に配慮したコンプライアンス遵守がいっそう重要となる

ビッグデータ技術の運用は、
グローバル性が高い

→

現法のみならず、本社や関連会社を含めたパフォーマンスが、
中国政府による評価に影響する
→ グローバル戦略の必要性



本社への注意喚起と
意思疎通

一. 中国社会を変貌させるアプリビジネス

5. アプリビジネス時代における新たな課題

③ セキュリティ・緊急事態対応

個人情報保護



- 企業: 個人情報保護に関する中国の法令(『民法総則』第111条、『ネットワーク安全法』第44条、『インターネット取引管理弁法』第18条)の遵守
- 駐在員の個人情報保護

情報伝播の高速性及び広域性



不測の事態が起きた場合(製品の品質問題など)の
広報・マスコミ対応

犯罪事件の防止と対策 (例: 原因不明の口座資金転出など)



WeChatでは、資金の安全面の保護がまだ不十分
→ **高額資金の管理にはAlipayの利用が勧められる**
* Alipayの保険サービス *
アカウントセキュリティ保険は、年間保険料は10元以下で、
資金が盗用された場合はAlipayによる賠償が
受けられる(限度額: 年間累計100万元)

現時点における政府の注目点



- 政治問題との関わりはなるべく回避する
- 政治に関わる法律問題についての確認は慎重に

国: 台湾 ×

国/地域: 台湾 ○

二. インターネット裁判所及び司法改革

北京市初のオンライン審理が行われた案件の処理時間はわずか**27分間**

1. インターネット裁判所の発足

杭州インターネット裁判所: 2017年から試験運用開始



北京インターネット裁判所、広州インターネット裁判所
2018年9月に正式発足



オンライン化:

案件の受理、送達、和解、証拠の交換、開廷前準備、法廷審理(**オンラインのビデオシステムを利用**)、判決の言い渡しなどの訴訟プロセス

利便性向上:

提訴や応訴のために何度も裁判所に出向く必要がなくなる

インターネットに関わる各種の
一審民事案件、行政案件を扱い、
広範にわたる案件をカバー

- ① ネットショッピングにかかる紛争
- ② インターネットサービス契約にかかる紛争
- ③ インターネット金融の貸付、少額融資の契約にかかる紛争
- ④ 初回発表をインターネット上で行った作品の著作権または著作隣接権の権利所属にかかる紛争
- ⑤ インターネット上の著作権または著作隣接権の侵害紛争
- ⑥ インターネットドメインの権利所属、権利侵害及び契約にかかる紛争
- ⑦ **インターネット上の一般民事権利侵害にかかる紛争**
- ⑧ **電子商取引分野で発生した製品責任紛争**
- ⑨ 検察機関が提起したインターネット公益訴訟案件
- ⑩ 行政機関によるインターネット情報サービス管理、オンラインの商品取引、関連サービス管理などの行政行為により生じた行政紛争
- ⑪ その他、上級裁判所により管轄を指定されたインターネット関連の民事、行政事件等の案件

二. インターネット裁判所及び司法改革

2. 知的財産権案件の上訴管轄の調整

- 発明、実用新案、植物の新品種、集積回路の配置設計、ノウハウ、コンピュータソフトウェア、**独占禁止法などに関わる**、専門技術性の高い知的財産権にかかる民事事件

一審(中級裁判所) → **二審(高級裁判所)**

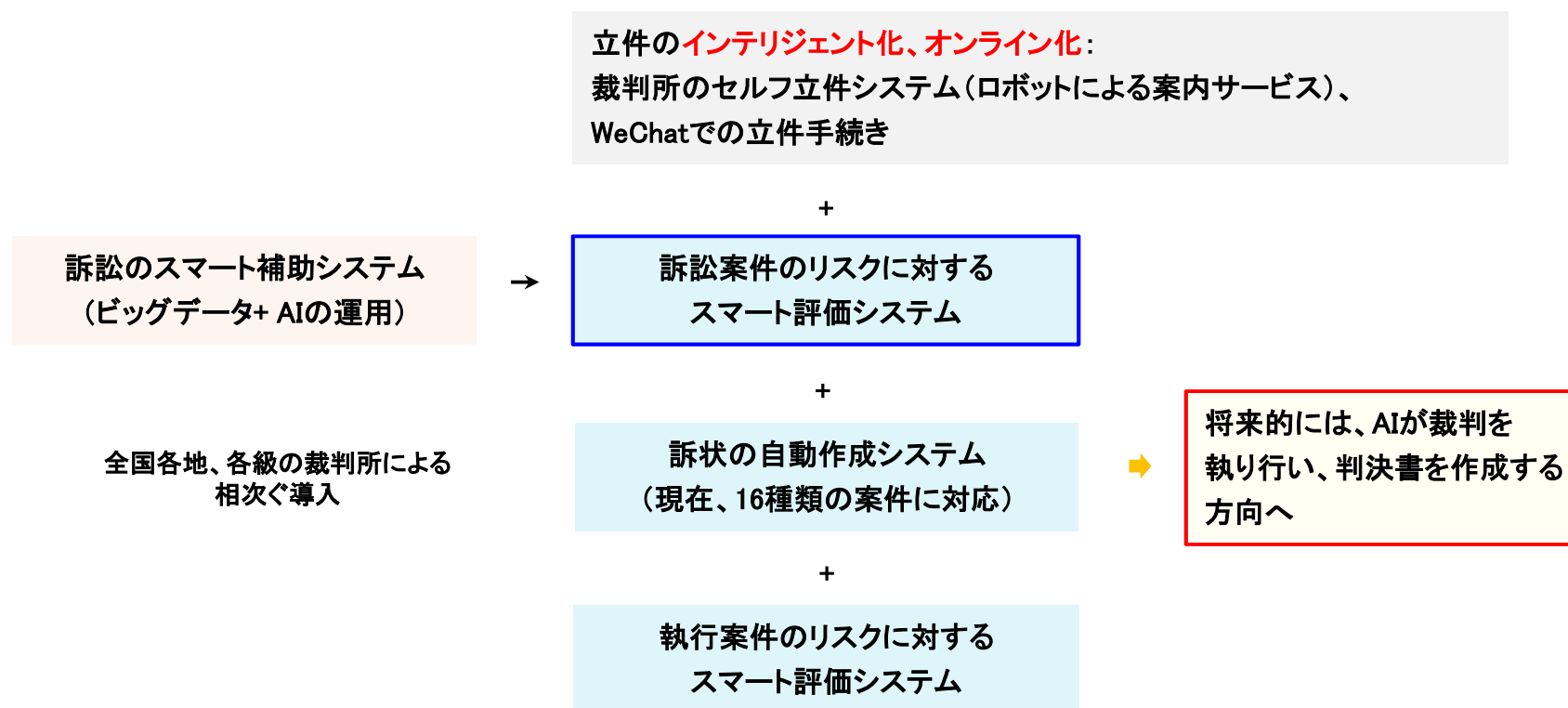


- 特許(発明、実用新案、意匠)、植物の新品種、集積回路の配置設計、ノウハウ、コンピュータソフトウェア、**独占禁止法などに関わる**、専門技術性の高い知的財産権にかかる行政事件

一審(中級裁判所) → **二審(最高裁判所)**

二. インターネット裁判所及び司法改革

3. 司法活動のオンライン化、AI化:「インテリジェント裁判所」の建設



二. インターネット裁判所及び司法改革

4. 中国各地の裁判所で訴訟リスク評価システムの運用がスタート

(ビックデータ・AIの利用)

- 「**訴訟リスク評価システム**」⇒当事者の法廷前案件リスク指数と訴訟コストの評価をサポート
- 「**スマート訴状一体機**」⇒当事者の訴状作成をサポート。訴訟案件を選択し、システム上で案件に関するアンケートに答えると、ビックデータとAIを通じて分析が行われ、自動的に訴状が作成される。

→



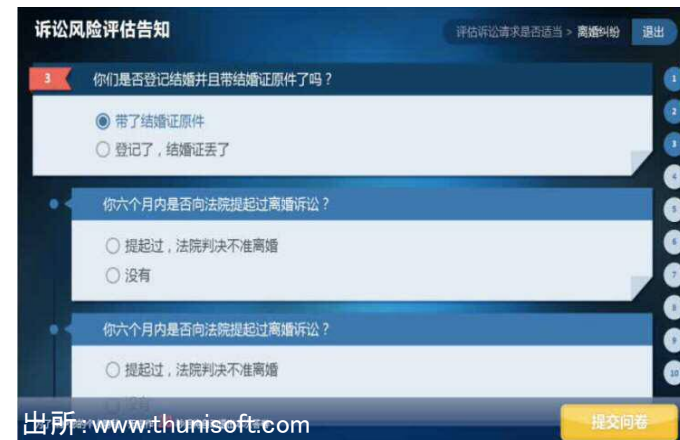
評価可能案件とは
(これまでの類似案件・
内容と結果)

→

14種類がよく見られる民事案件：労働紛争・売買契約紛争・民間借入紛争・賃貸契約紛争・担保契約紛争・保険紛争・土地請負契約紛争・自動車交通事故責任紛争・建築工事契約紛争・金融借入契約紛争・離婚紛争・相続紛争・扶養関係変更紛争・人身損害賠償紛争。

当事者(個人又は法人)が、案内に従い訴訟案件を選択すると、画面上でアンケートが開始する。当事者が自身の状況に基づき全ての設問に答えると、システムが自動的にスマート評価を行って訴訟リスク評価報告書にまとめ、リスク及び訴訟コストが提示される。これにより、当事者の適法な権利の維持に全方位的なサポートを受けることができる。

→

A screenshot of a digital interface titled '诉讼风险评估告知' (Litigation Risk Assessment Notice). It shows a questionnaire with multiple-choice questions in Chinese. The first question is '你们是否登记结婚并且带结婚证原件了吗?' (Have you registered your marriage and brought the original marriage certificate?). The second question is '你六个月内是否向法院提起过离婚诉讼?' (Have you filed for divorce in court within the last six months?). The interface includes a progress bar on the right side with numbered steps. The source is cited as www.thunisoft.com.

大地法律事務所 日本部 代表弁護士



熊 琳 (クマ リン)

中国政法大学法学博士、青山学院大学法学修士。

中国法学会会員、北京市弁護士協会反不正競争・独占禁止委員会委員、

北京市弁護士協会専門委員会委員、北京市労働・社会保障法学会会員。

青島弁護士協会の企業M&A、公司法委員会委員、青島破産・清算委員会会員。

長期にわたり日本本社並びに現地法人を中心とする日系企業の進出・企業再編・持分譲渡・清算等による撤退・M&A等を多く担当し、豊富な実績を有する。争議解決・労務・知的財産権・独占禁止法・反不正競争・環境保護等にかかる案件に多数携わり、日本商工会議所、日中経済協会、日本経済産業省及び日本貿易振興機構(JETRO)を含む多くの日系企業ヘリーガルサービスを提供。また、JETROやその他企業主催のセミナーにおいて講師を数多く務める傍ら、執筆活動(時事通信隔週火曜日、「事例研究～中国ビジネス法務～」コーナーのコラム等)も行っている。

北京、青島、東京にて毎月1回無料面談会を実施しています。

(参加ご希望の方はメールにてご予約下さい)

北京事務所

- ❖ 郵便番号:100025
- ❖ 住 所:北京市朝陽区建国路89号
華貿中心15号楼 505室
- ❖ 電話番号:(86 10)6530-7711(代表)
(86 10)6530-7911(日本語直通)
- ❖ FAX 番号:(86 10)6530-7811

(山東省)青島事務所

- ❖ 郵便番号:266071
- ❖ 住 所:青島市香港中路36号
招銀ビル1709室
- ❖ 電話番号:(86 532)8667-8011
- ❖ FAX 番号:(86 532)8667-9009

東京連絡事務所

- ❖ 郵便番号:102-0094
- ❖ 住 所:東京都千代田区紀尾井町3-19
紀尾井町コートビル402号室
- ❖ 電話番号:03-6272-9201
- ❖ FAX 番号:03-3234-3836

ホームページ : <http://www.aaalawfirm.com>



熊琳直通Eメール: xionglin@aaalawfirm.com

(日本語で対応します。どんなお悩みでもお気軽にご相談下さい。)

ご清聴ありがとうございました。

北京市大地法律事務所
www.aaalawfirm.com

弊所WeChat公式アカウント

